

2025 年度事業計画について

I 2025 年度基本方針

ショッピングセンター(以下、SC)の売上はコロナ禍前の水準に回復し、地域のインフラとしてもSCの役割が高まっているが、少子化による人口減少と人手不足が深刻化している。また、物価高や将来不安から生活必需品の節約志向が高まる一方で、趣味・嗜好品に消費意欲が拡大するといった購買行動の変化、そして多発する災害や環境問題への対応など、SCは将来に向けて大きな岐路に立っている。

こうした課題認識のもと、「2024 中期運営計画」の2年目にあたる2025年度は、協会活動の柱である「人材育成」「研鑽・交流」「情報収集・発信」の3つを軸に、2024年度の活動成果を生かして各事業の取組みを一層強化し、会員が抱える課題の解決に向けて支援し続けることで、SC業界の発展に寄与する。

1. 人手不足の改善

(1) テナント従業員確保に向けた具体的なアクションの喚起

人材確保対策特別委員会の企画のもと、支部や委員会の協力を得て、ディベロッパーとテナントによる意見交換会でとりまとめた「SCにおけるテナント従業員確保のための取組み」の会員企業への浸透を図るため、全国で会合を実施する。

(2) 売上報告業務効率化の推進

テナントの売上報告業務標準化案の一層の普及を図るため、実務担当者による情報交換会の実施や月刊誌「SC JAPAN TODAY」、協会HPを活用した好事例の発信と水平展開に取り組む。並行して、さらなる業務効率化のために共通プラットフォームの検討を推し進める。

(3) SCテナントスタッフのステータス向上

資格の立ち上げから10年が経つ「SC接客マイスター」について、テナント従業員視点で今後の効果的な運用に取り組むほか、SC接客ロールプレイングコンテストの参加者増に取り組む。

2. 変化の激しい時代のSC運営

(1) 次代のSC運営を担う人材の育成

2024年度に実施した人材育成に関する会員ヒアリング結果などを踏まえて、委員会・SC経営士会・支部が各々実施する研修プログラムの会員への周知・募集を強化するとともに、遠隔地の方々も受講しやすいようWEBライブ形式の研修会を積極的に開催し、会員企業の人材育成に注力する。

また、単館SC等の会員に向けて、単館SC研究会等を通じた研鑽・交流の強化と、共助の取組みを推進する。

(2) SCの将来に関する研究

協会のシンクタンク的機能を担うSC経営士会で2024年度に実施したアイデアソンを、テーマ選定から開催方法も含めて企画のさらなる進化を図り、SCの将来に関する研究を深度化するとともに、アウトプットを強化する。

(3) S Cビジネスフェアの価値向上

原点である「ビジネスチャンスの創出」を軸に、新規出展企業の誘致を行うとともに来場者募集を強化する。変化の激しい時代に会員が求めるセミナーを企画するなどし、大きな岐路にあるS C業界に向けて有益な情報を発信する。

3. 社会・地域への貢献

(1) 支部活動のさらなる強化

支部間の交流や情報交換を通じて、支部活性化の好事例の水平展開を図る。併せて、支部とS C経営士会ブロックとの連携強化に取り組み、地域の実状に応じた研修会を開催するなどして未入会企業の参画を促し、支部活動のさらなる拡充を図る。

(2) 災害対応・地域貢献の強化

S Cにおける災害対応や地域貢献の好事例の収集・発信、各種セミナー等を通じて、多発する災害に対するS Cの事前対策、災害発生時の対応力の強化を図る。

(3) カーボンニュートラル達成に向けた取組みの推進

省エネの観点で取り組んできた「カーボンニュートラル行動計画」について、2024年度に2030年目標を引き上げる見直しを行った。この達成に向けて好事例の収集・発信と進捗状況の調査を行う。また、カーボンニュートラル推進の新たな取組みの検討に着手する。

(4) 地域貢献や社会的な取組みの対外的な発信

第10回日本S C大賞・第8回地域貢献大賞の受賞S Cを積極的に発信することで、S Cの地域社会への貢献や社会的な取組みの認知度拡大を図る。

4. 国等に対する税制・政策の改正要望

国等に対して、会員の諸課題を適切に捉えた税制・政策の改正を要望する。

以上の基本方針に沿って、支部、委員会、SC経営士会が積極的に活動する。

加えて、安定的な協会運営基盤の構築のため入会促進に注力し、2025年度末の会員数は960社を目指すとともに、収益構造の見直しを行い、財務基盤の安定化に取り組む。

Ⅱ 会議

1. 総会

第 53 回定期総会(2025 年 6 月 2 日)

2. 理事会

第 1 回理事会(2025 年 4 月 23 日)

第 2 回理事会(2025 年 6 月 2 日)

第 3 回理事会(2025 年 10 月 29 日)

3. 企画会議

第 1 回企画会議(2025 年 10 月上旬)

第 2 回企画会議(2026 年 3 月下旬)

Ⅲ 支部活動計画

支部名	2025 年度活動計画
北海道支部	(1) 支部総会・春の研修会・懇親会(2026 年 3 月上旬～中旬) (2) 運営委員会(第 1 回:7 月～8 月 第 2 回:11 月～12 月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト北海道大会(10 月 9 日 新さっぽろアーキシティホテル) (4) 研修会・交流会(SC視察会 in 九州<福岡、長崎、熊本>/5 月 21 日～23 日) 5/21 福岡にて、九州・沖縄支部会員との交流会を開催。
東北支部	(1) 支部総会・春の研修会・懇親会(2026 年 3 月) (2) 運営委員会(第 1 回:7 月、第 2 回:11 月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト東北大会(10 月 29 日・30 日/ホテルメトロポリタン仙台) (4) 視察・研修会(11 月、2026 年 3 月)
関東・甲信越支部	(1) 支部総会・研修会・懇親会(2026 年 3 月上～中旬) (2) 運営委員会(第 1 回:7 月、第 2 回:11 月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト支部大会 1) 東京大会 …9 月 29 日～10 月 3 日/IMA ホール(光が丘 IMA) 2) 関東・甲信越大会…11 月 4 日～7 日、10 日・11 日/ムーブホール(サンポップマチヤ) (4) 単館 SC 研究会(年間 4 回) (5) 研修会(年間 1～2 回)
中部支部	(1) 支部総会・研修会・懇親会(2026 年 3 月) (2) 運営委員会(第 1 回:7 月、第 2 回:12 月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト中部大会(9 月 10 日～12 日/JR ゲートタワーカンファレンス) (4) セミナー(12 月)
近畿支部	(1) 支部総会・SCフォーラム・懇親会(2026 年 3 月 17 日) (2) 運営委員会(第 1 回:7 月 23 日、第 2 回:12 月 7 日) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト近畿大会(10 月 14 日～17 日/ホテル京阪京橋) (4) SC研究推進委員会(第 1 回:4 月 23 日、第 2 回:7 月 23 日、第 3 回:12 月 17 日、 第 4 回:2026 年 2 月 18 日) (5) SC研究会(研修・視察等) (第1回:10月上旬頃、第2回:11月上旬頃、第3回:2026年2月下旬頃)
中国・四国支部	(1) 支部総会・研修会・懇親会(2026 年 3 月) (2) 運営委員会(第 1 回:7 月、第 2 回:12 月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト中国・四国大会(10 月 22 日～23 日) (4) セミナー(7 月、12 月)
九州・沖縄支部	(1) 支部総会・研修会・懇親会(2026年3月上旬～中旬) (2) 運営委員会(第1回:6月下旬～7月上旬、第2回:10月上旬～11月上旬) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト九州・沖縄大会(9月25日～26日/西鉄ホール) (4) 秋の視察研修会・懇親会(10月上旬～11月上旬) (5) 若手社員向け研修会・懇親会(8月上旬～下旬)

IV 委員会事業計画

1. 総務・会員委員会

1. 2025 年度 基本方針

- (1) 会員サービスの向上に努め、会員数 960 社とする
- (2) 人材確保対策への取組みの推進
- (3) 支部、委員会、SC経営士会の各事業の進捗状況の把握および総合調整
- (4) 2025 年度予算管理の徹底
- (5) SC業界の変遷を踏まえた会員資格区分の検討
- (6) 公共政策に関する情報収集と各種要望・周知活動の実施
- (7) 令和 8 年度税制等改正要望活動の実施
- (8) 低炭素社会実行計画における新たな業界目標の進捗把握
- (9) 会員相互のネットワーク構築支援

2. 事業計画(骨子)

【人材確保対策特別委員会】

- (1)【レポート】「ショッピングセンターにおけるテナント従業員確保のためのディベロッパーとテナントによる意見交換会」の取組みの普及
ディベロッパーとテナントの意見交換会等の成果を踏まえてまとめた【レポート】の内容実現に向け、会員SCに具体的な取組みを実施してもらうための情報発信を各支部、各委員会と連携して行い、継続的フォローを実施する。
- (2) 好事例の収集と発信
人材確保(人手不足をヒトで補う)の観点と並行して、業務効率化に資する最新技術の観点にも着目し、先進事例の収集と水平展開を行う。
- (3) 定量調査の実施
ES・人材確保に関する定量調査を行い、その調査結果を会員間共有や対策立案に役立てるほか、各専門委員会と連携してSCにおけるESや働き方改革への取組みを推進する。

【公共政策ワーキンググループ】

2025年度は税制等改正要望に向けた業界課題の洗い出しと要望事項の取りまとめを行うとともに、要望実現のための各種意見交換等を行う。またSC業界に影響の大きい法改正等があった場合は、関係省庁の担当者を講師とした法律説明会を開催し、会員企業への周知や取組み支援を行っていく。その他年度中に生じた各種課題について業界対応方針等の検討が必要になった場合は、都度ワーキンググループにおいて議論を行う。

【環境ワーキンググループ】

(1) SCにおけるエネルギー量実態調査(カーボンニュートラル行動計画)の実施(2024年度実績対象)

2013年から当協会が参画している「カーボンニュートラル行動計画」の2030年目標について、今年度もフォローアップ調査を実施する。

(2) SC業界におけるカーボンニュートラルの推進

カーボンニュートラル行動計画では、エネルギー(省エネ)視点で環境問題に取り組んできた。2025年度は、新たにカーボンニュートラルの観点からも環境問題に取り組む。

【会員増強について】

会員各位の協力を仰ぎながら、様々な施策を行い、2025年度末の会員数は960社を目指す。

- ・「SCビジネスミーティング(会員による事業提案・オンライン開催)」に代わる、新入会企業の紹介の機会として、専門委員会や支部運営委員会の開催に合わせて、委員会終了後に新入会企業のプレゼンテーションや名刺交換会を行う。
- ・支部研修会(懇親会含む)において、会員外企業の参加を積極的に勧奨し、協会活動を体感していただく機会を創出する。
- ・SCビジネスフェア 2026の主催者ブースにて勧誘活動を行う。

2. 人材育成委員会

1. 2025 年度 基本方針

人材育成委員会は、研修会（セミナー）やＳＣ接客ロールプレイングコンテスト、ＳＣ接客マイスター検定試験、ＳＣアカデミー、通信教育講座、海外研修会、ＳＣ経営士試験や更新講習、冠講座の企画、出版物の『ＳＣマネジメントブック』や『テナントスタッフハンドブック』などを所管する委員会で、ＳＣ業界の人材育成を担っている。

2025年度は、ＳＣで働く方々、新たに業界で活躍を望む方々にとってステップアップの基準となる教育研修体系図を刷新したことを受けて、より一層きめ細かなサービスを提供していく。

特に人材育成の軸となるセミナーについては、遠隔地の方々も受講しやすいよう、可能な限りWEBライブ受講の形態を取り入れていく。

また、延べ48校、約8,000人の大学生に提供している“冠講座”については前期に国士舘大学、後期に流通科学大学で実施し、引き続きＳＣ業界全体の裾野を広げる役割を担っていく。

2. 事業計画(骨子)

(1) 研修会（セミナー）

ＳＣに関する基礎知識の修得から経営レベルの課題解決に寄与するものまで、さまざまな分野のセミナーを企画し、実施していく。

また、刷新した教育研修体系図を基に受講者がステップアップできる環境を整備するため、セミナー内容を精査するとともに、遠隔地の方々も受講しやすいよう、可能な限りWEBライブ受講の形態を取り入れていく。

各セミナーについては、募集期間を3ヶ月以上確保し、受講者数の目標を1本当たり平均で30名程度とする。

(2) ＳＣ接客ロールプレイングコンテスト

時代の変遷による価値観の変化、お客様のニーズの多様化に対応し、自分たちの仕事に誇りと強いプロ意識を持ち、お客様の「期待のその先」を提供出来るテナントスタッフを、コンテストを通じて育成していく。

(3) ＳＣ接客マイスター

ＳＣテナントスタッフの地位向上を目的に創設した「ＳＣ接客マイスター」制度は引き続き、認知度、価値の向上に努める。

また、マイスター資格保持者にヒアリングするなど、テナント従業員視点に立った今後の効果的活用について検討していく。

(4) 海外研修会

参加対象者のニーズ、また現地の動向や安全性も踏まえて訪問地域・視察先・内容等を企画する。2025年度の催行時期・訪問地域は以下を予定する。

1) 催行時期：2025年9～11月 /訪問地域：米国東海岸（ニューヨーク等）

2) 催行時期：2026年2～3月 /訪問地域：米国西海岸（ロサンゼルス等）

(5) 通信教育講座（ＳＣ開発講座、ＳＣ管理運営講座）

主に新入社員や入社（ＳＣ業務歴）5年以内の方、基本を再確認したい方々を主な対象として、ＳＣ開発およびＳＣ管理運営の基本を学んでいただいている。

2023年度より演習問題および修了レポートのオンライン化がスタートしており、引き続き受講者ニーズに沿った運用に努めていく。

(6) S Cテナントスタッフハンドブック

S Cでお客様に接するスタッフに、これだけは知っておいて欲しい基礎知識をまとめた一冊。どこのS Cでも通用する普遍的な内容のため、今後もS C内のテナントスタッフ教育、専門店内の教育用テキストとしてS Cに周知していく。

(7) S Cマネジメントブック

前回の改訂（2016年11月）よりコロナ禍を経て約8年が経過している為、内容の精査を行い、具体的な改訂を検討する。

(8) S Cアカデミー

- 1) 前年と同様にオンラインを活用しながら、全国規模で遠隔地の方でも受講しやすい環境を提供する。
- 2) 今期（第19期）も、「合宿研修」「S C総論Ⅰ」「S C総論Ⅱ」「S C経営実践論」「特別演習」「特別講義」「ゼミ」を継続する。
- 3) 第20期に向けて、現在のカリキュラムや進め方などを精査し、改善を図る。

(9) S C経営士試験関連について

引き続き現行の試験制度の課題を整理しながら、現在および将来のS C経営やS C業界・地域社会の発展に貢献できる資質を持つ「S C経営士」の輩出を目的に、試験内容のさらなる充実を図る。

(10) S C経営士資格 登録更新講習

1) 2025年度登録更新について

2024年度と同様に、講習は年2回、会場参加とオンライン参加（Zoom）を併用する（ハイブリット形式を採用）。講習の内容についても、引き続きS C経営士会が企画・立案を行う。

2) 2025年度登録更新対象者数

2025年度、S C経営士登録更新対象者数は174名を予定（2024年度 153名）。

(11) 冠講座

延べ48校、約8,000人の大学生に提供している“冠講座”については前期に国士舘大学、後期に流通科学大学で実施し、引き続きS C業界全体の裾野を広げる役割を担っていく。

前期：国士舘大学（東京）

後期：流通科学大学（兵庫）

3. 情報委員会

1. 2025 年度 基本方針

情報委員会は、月刊誌や協会WEBサイトなどの媒体の発行・運営、広報活動などを所管する委員会であり、SC業界および当協会の情報発信の中心的役割を担っている。

2025年度は、月刊誌等を通じて、より会員ニーズに即した情報を発信していくとともに、月刊誌のさらなるブラッシュアップを検討・試行し、より会員に役立ち、活用される専門メディア&広報誌を目指していく。

また、広報活動においては、会員・協会の取組みを積極的に発信していくとともに、2024年度に会員企業の情報発信の支援策の一環として立ち上げた「会員企業広報担当・メディア交流会」を継続開催するなど、引き続き会員の情報発信の支援に取り組む。

2. 事業計画(骨子)

(1) 会員の事業に役立つ専門情報の発信

月刊誌では、会員各社の悩みや課題が多様化するなか、より会員ニーズに即した特集・コンテンツを企画・具体化し、会員が具体的な施策を検討する際に参考となる専門性の高い情報発信に努める。

(2) 月刊誌のさらなるブラッシュアップ(SC JAPAN TODAY2.0から2.5へ)

月刊誌においては、今回のリニューアルを新たなスタートと位置づけ、上記(1)を並行実施しながら、「情報収集・企画」「制作」「提供」の観点でさらなるブラッシュアップを検討・試行し、より会員に役立ち、活用される、持続可能な専門メディア&広報誌を目指す。

(3) 業界・協会の取組みの積極的発信

定例記者懇談会(年2回)やプレスリリース、月刊誌などでSC業界・協会双方の取組みを積極的に取り上げて業界内外に発信することで、業界全体の魅力向上に努める。

(4) 会員企業の情報発信の支援

「会員企業広報担当・メディア交流会」を引き続き開催するなど、会員企業の情報発信の支援に取り組む。

4. 調査研究委員会

1. 2025 年度 基本方針

調査研究委員会では、「国内外SCおよび流通全般にわたる調査および実情把握、提供」、「経営支援情報等、当面の課題に対する調査研究」、「各国のSC関連団体との交流」を軸に活動を行っている。

2025 年度は、基本調査である「SC販売統計調査」および「SC賃料・共益費実態調査」を着実に実施していくとともに、調査の精度向上を図るための取組みを進める。「SC白書」の発行および「統計データベース」の機能拡充など、引き続き国内外のSC情報の発信を強化し、加えてSCの売上にも貢献しているインバウンドに関する情報発信も行う。

2. 事業計画(骨子)

(1) SC賃料・共益費実態調査

①「SC賃料・共益費実態調査 2025」の実施

契約形態別(個別徴収、総合賃料・賃料名目一本化)にて、月坪賃料、月坪共益費、総合賃料を調査する。販売統計調査と同様に、精度向上のためサンプル増に努める。調査結果の概要はSC白書および月刊誌に掲載し、調査の認知度向上にも努める。

②2026 年度調査に向けた集計方法の見直し

SC賃料・共益費実態調査のサンプル数は約 300 あるが、契約形態別の集計によりサンプルが分散されるため、分類によってはサンプル数が一定数を満たさずに非表示とする箇所が散見される。そこで 2025 年度は、2026 年度の調査実施に向けて、データの表記およびサンプル徴収方法などの刷新の検討を進め、より利便性の高い調査報告書とすることを目指す。

(2) SC販売統計調査

販売統計調査は、月次、四半期、上半期、下半期、年間調査を着実に実施する。精度向上のため、地域や立地による偏りをなくすなどサンプル構成の適正化を考慮したサンプル増に努める。

(3) 『SC白書 2025』の発刊

国内外のSC業界の 2024 年の動向を記載し、協会 WEB サイトにて 6 月 1 日に公開する。SC業界動向を広く周知するため、より多くの方に閲覧いただくよう努める。

(4) 「統計データベース」の新機能追加

調査データを検索できる「統計データベース」について、「都道府県別SC数・政令指定都市別SC数」を時系列データで取得できる機能の追加、また、販売統計調査結果においては、年間売上高の推移も検索できる機能を新たに追加する。

(5) インバウンド情報の発信

2024 年の訪日外客数が年間で 3,600 万人を突破し過去最多となり、SCの売上にも貢献しているなか、協会 WEB サイトでインバウンドに関する最新動向など、参考となる情報を発信する。

(6) SCオープン・計画情報およびSC基礎データ一覧の更新

SCの新規オープン情報に加えて、会員に向けてSCの開発計画(月次)ならびに全国のSCの基礎情報(年1回・6月)を発信する。新規オープンSCについては、協会WEBサイトでの施設紹介を行う。なお、これらの情報は、定例記者懇談会(夏季・冬季)においても、その特徴などを紹介する。

5. 全国大会実行委員会

1. 第 50 回日本SC全国大会 概要

会 期	2026年1月21日(水)～23日(金)
会 場	パシフィコ横浜
参加者	会員を中心としたSCディベロッパー、テナント、サポート企業、官庁、関連団体、学生
主 催	(一社)日本ショッピングセンター協会
後 援	経済産業省、国土交通省、農林水産省、横浜市、日本経済新聞社、織研新聞社、産業タイムズ社(順不同)
協 賛	日本商工会議所／日本小売業協会／全国商工会連合会／日本百貨店協会／日本チェーンストア協会／日本専門店協会／日本フランチャイズチェーン協会／全国スーパーマーケット協会／日本ボランタリーチェーン協会／日本スーパーマーケット協会／日本フードサービス協会／日本チェーンドラッグストア協会／全国地下街連合会／不動産協会／日本ビルディング協会連合会／全国商店街振興組合連合会／協同組合連合会日本専門店会連盟／商業施設技術団体連合会／日本商環境デザイン協会／流通システム開発センター／再開発コーディネーター協会 (順不同)
特別協賛	数社(SCビジネスフェア出展者、セミナー登壇企業、SC協会会員企業等)
●SCビジネスフェア2026 (SCビジネスフェア、セミナー) 会期：2026年1月21日(水)～23日(金) 会場：パシフィコ横浜 展示ホールC・D、アネックスホール 内容：SC業界をとりまく多彩な企業がブースを構えるSC業界唯一の商談展示会。展示ホールでは出展ブースのほか、無料セミナー、ピッチイベントを併催。アネックスホールでは有料セミナー、賀詞交歓を兼ねた懇親パーティーを開催。初日は、展示ホールコンコースにて、オープニングテープカットを行う。 ●第31回SC接客ロールプレイングコンテスト 全国大会 会期：2026年1月23日(金) 会場：パシフィコ横浜 会議センター メインホール 内容：支部大会を勝ち抜いた接客のスペシャリストが集い、“SC接客日本一”を決定するSC業界テナントスタッフ対象のロールプレイングコンテスト。大賞受賞者には経済産業大臣賞が贈られる(予定)。	

2. SCビジネスフェア 2026 基本方針

SCビジネスフェアは、『出会い、発見、チャンス、そして未来へ。』をスローガンに、SC業界に携わる企業、関係者にビジネスチャンスの場を提供している。協会活動においては、「研鑽と交流」という目的を果たすための最大のイベントであるとともに、活動全般の源泉となる収益を支える大きな役割を担っている。

SCビジネスフェア 2026 では改めてこの点に留意したうえで、原点である「ビジネスチャンスの創出」を軸に、交流機能を拡充するとともに、SCやテナントが直面する課題に対し多様なコンテンツを通じて情報を発信することで多くの来場につなげる。

3. SCビジネスフェア 2026 事業計画(骨子)

(1)「ビジネスチャンスの創出」を強化

小間レイアウトの工夫やスペースの有効活用を進め、会場内の滞留・回遊を高め、交流機能を拡充させる。

また、新規出展企業の誘致を強化するとともに、業界関係者の来場を促進し、新たな出会いと具体的な商談マッチングにつながる場としていく。

(2)SC業界の課題解決につながる情報の発信

SC業界を取り巻く環境は厳しく課題も多岐にわたるが、SCビジネスフェアが有する多様なコンテンツを通じて、SCビジネスが直面する課題の解決・改善や、顧客体験、価値向上、運営の効率化などSC実務に役立つ情報を発信、多くの関係者の来場につなげる。

また、セミナー・懇親パーティーでスタートした「日本ショッピングセンター全国大会」は2026年の開催で50回を数える。そこで、初日に開催するシンポジウム・セミナーでは50回の節目を迎えるにふさわしいテーマ・講師を選定・依頼する。

(3)出展申込受付について

1)会員先行受付の実施

他の協会サービスにならって申込受付においても会員メリットを打ち出す。

SCビジネスフェア 2026 の出展受付開始日は下記の通りとする。

会員:6月1日～／一般:6月21日～

2)申込締切の一本化

これまで一次と最終の2段階方式をとってきたが、近年、最終締切前に受付終了となっていることから、現状にあわせ、締切を一次に一本化し、出展者への小間位置案内等スケジュールを1ヶ月程度前倒しできるよう変更する。

(4)料金の改定について

実施にあたり、各種のコストが上がっていることから、出展料を5～10%、懇親パーティーおよび懇親パーティーを含む1日券の参加料金を6～9%改定する。

(5)開催時間の変更について

出展者からの意見や昨今の働き方に対する観点から、下記の通り変更する。

従 来＞10:00～18:00(最終日 17:00 まで) →変更後＞10:00～17:30(最終日 17:00 まで)

6. デジタルトランスフォーメーション委員会

1. 2025 年度 基本方針

デジタルトランスフォーメーション委員会は、SCにおける業務効率化・生産性向上など、持続的成長のための様々な課題解決に向けて、ニューテクノロジーの活用支援、DX推進に取り組みやすい環境の整備、DXに取り組む機運の醸成に尽力し、DX活用による会員企業の更なる事業展開に寄与することを目的としている。

これまで、売上報告を主たる課題として掲げ、解決機運の醸成から業務効率化のための売上報告業務標準化(案)の提言や勉強会などを実施してきた。その結果、9割を超える第一種正会員(ディベロッパー)が売上報告業務に課題認識を有しており、また、4割の企業では何らかの対策を実施済みとの結果を得たが、依然として売上報告業務に負荷が高いとの声が聞かれる。

この状況を踏まえて、2025年度は、2024年度に引き続き、「売上報告標準化普及WG」を中心に売上報告業務標準化(案)の普及に取り組むとともに、デジタル化(共通プラットフォーム)環境の構築については、新たにディベロッパーやシステム開発企業などを交えた議論を行い、実装に向けた動きを具体化する。

2. 事業計画(骨子)

1)「売上報告業務標準化(案)」の普及

継 続

①会員企業における取組み状況の調査(人材確保対策特別委員会によるES向上・人材確保の定量調査)

②売上報告業務担当者を対象とする情報交換会／交流会

【開催計画】 東京(2回)、横浜(SCビジネスフェア 2026 会期中)、地方(2回)

③SCビジネスフェア 2026 無料セミナーの実施

新 規

①協会HP内に売上報告業務効率化に関する特設サイトの開設

【コンテンツ】提言の要旨、標準化案導入における懸念事項への解決策 他

②2024 年度の実践に関するレポートの発信

2) デジタル化(共通プラットフォーム)環境の構築

新たにディベロッパー、システム開発企業等を交えた議論へ進み、実装に向けた動きを具体化する。

7. SC経営士会

1. 2025 年度 基本方針

SC経営士会は2025年に35周年を迎え、800名を超えるSC経営士が所属している。特に直近5年間で会の運営活動における参加者と他委員会からの依頼業務が増加し、ミッションである「日本ショッピングセンター協会のシンクタンクの役割を担うこと」が実現されつつある。

一方、2024年以降、社会の環境変化が大きく、特に人口減少による街の活力低下が見られる。SCビジネスに欠かすことのできない地域社会へのより一層の貢献を目的とし、2025年度は「地域らしさ再発見」をテーマに、ブロック活動やグループ活動を強化する。

また、SC経営士受験者のレベル向上に対応するため、全国での勉強会実施を検討する。これらの取組みにより、SC事業の人材育成と業界発展への寄与を目指す。

2. 事業計画(骨子)

上記の基本方針を受けて、各専門グループおよび各ブロックが、2025年度も積極的に活動していく。

(1) 研鑽・研究グループ

- 1) 例会および相互研鑽のための新たな研修会等の企画・実施
- 2) SC経営士更新講習の企画
- 3) 人材育成委員会からの依頼に基づく研修会の企画・実施への参画
- 4) 研究活動

2024年度年間研究「アイデアソンでSCの未来をつくろう・かたろう」の深化によるSC業界課題への対応検討

(2) 業務広報グループ

- 1) 人材育成委員会からの依頼に基づく冠講座の企画・実施
- 2) SC経営士会【THE CIRCLE】の企画・作成
- 3) 若手・中堅SC経営士交流会の企画・開催
- 4) 年次ゼネラルミーティングの企画・運営
- 5) SCビジネスフェア 2026 SC経営士会セミナーの企画・運営
- 6) SCビジネスフェア 2026 SC経営士会コーナーの企画・運営

(3) ブロック活動

- 1) SC経営士相互の交流を促進するための行事についての企画・実施
- 2) 例会への企画提案および例会運営への協力業務
- 3) ブロック内における各種研修会等の企画・実施
(SC経営士が参加しやすいように、行事の開催時期の相互調整を行う)

(4) 地域活性化に向けた取組み

「地域らしさ再発見」をテーマに、各ブロック・グループの勉強会・情報発信を通じて各地域におけるネット

ワーク構築やSCビジネスと地域のより一層の連携に寄与する。

(5) 協会会員の募集

SC経営士会として協会の会員募集を行う。